



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久  
(コード番号：7836)  
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲  
( TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）」の一部訂正について

平成 21 年 2 月 6 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

#### 記

#### 1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信（非連結）の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 時本豊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 熊崎友久 TEL (045)670 7720  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	730	-	335	-	346	-	381	-
20年3月期第3四半期	1,406	3.2	91	-	106	-	121	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	7,584	73	-	-
20年3月期第3四半期	2,419	20	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第3四半期	2,539		283		10.6	5,325	93
20年3月期	3,361		659		19.3	12,910	66

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 267百万円 20年3月期 649百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	-		0.00		0.00	0.00
21年3月期	-		0.00		-	-
21年3月期(予想)	-		-		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,685	24.6	232	-	248	-	263	-	5,227	06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 有  
[(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- |                   |         |             |  |         |
|-------------------|---------|-------------|--|---------|
| 期末発行済株式数（自己株式を含む） |         |             |  |         |
| 21年3月期第3四半期       | 50,315株 | 20年3月期      |  | 50,315株 |
| 期末自己株式数           |         |             |  |         |
| 21年3月期第3四半期       | -株      | 20年3月期      |  | -株      |
| 期中平均株式数（四半期累計期間）  |         |             |  |         |
| 21年3月期第3四半期       | 50,315株 | 20年3月期第3四半期 |  | 50,315株 |

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、米欧発の金融危機の影響による世界的な景気減速が国内経済にも波及し、円高・株安が企業業績を圧迫することで雇用環境が悪化するなど、景気の先行きに対する不透明感が一層拡大しました。それは、当社の主力製品である映像看板と関連の深い企業広告にも影響を与えています。また、現状における当社事業の中心的市場であるパチンコホール業界においては、大型の投資を先送りする姿勢は引き続き顕著であり、投資抑制傾向は強まっております。

このような環境下、当社は新しいプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、映像看板の普及に注力するとともに、それをベースとしたコンテンツ提供、レンタル事業やDPS事業（デジタルプロモーションサービスの略で3年～6年に渡り、月額使用料にて機器を利用できるサービス）などの安定収益事業の展開を図ってまいりました。また、経済環境の変化に伴い、安定収益事業を中心とした収益構造の改革および大幅な経費削減を重点課題とした抜本的な改革に着手し、「アビックスリニューアルプラン」を策定いたしました。

LEDビジョン等の製造・販売を行う情報機器事業・コンポーネント事業につきましては、先述の通りの事業環境であり、パチンコホール業界は大型投資の抑制傾向が強く、パチンコホール業界以外の一般案件においては、大手量販店への大型案件を受注したものの、全般的に大型の投資に対する抑制傾向は強まっている状況であり、当第3四半期の実績は、低調なものにとどまりました。

一方、運営事業は映像コンテンツやメンテナンス、レンタルおよびDPS事業を中心に業容は引き続き拡大しており、今後の当社主力事業として展開しております。映像コンテンツは、映像年間契約に加えスポット的な制作依頼を受注し、引き続き好調に推移しました。また、メンテナンスも営業の強化により、着実に成果が出てまいりました。

DPS事業は、パチンコホール業界だけでなく、それ以外の一般業界においても契約件数が徐々に増加しており、好調に推移すると思われれます。

以上の結果、売上高は730,231千円となり、営業損失335,909千円、経常損失346,590千円、四半期純損失381,625千円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## 資産

当第3四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ821,188千円減の2,539,978千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比912,830千円減の1,936,078千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比76,134千円減）と売上債権の減少（前事業年度末比723,728千円減）によるものです。現金及び預金の減少は、仕入債務の支払等によるものです。売上債権の減少は、前事業年度末にかけて販売したサッカー場用ピッチビジョン等の売掛金を回収したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比70,464千円増の603,899千円となりました。その主な要因は、建設仮勘定の減少（前事業年度末比170,348千円減）があったものの、レンタル資産の増加（前事業年度末比212,115千円増）したことによるものです。建設仮勘定の減少とレンタル資産の増加は、第1四半期会計期間において、スポーツ・イベント向けの室内用LEDビジョンのユニットが完成したことによるものです。

## 負債

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ445,851千円減の2,256,176千円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債が250,000千円増加したものの、仕入債務の減少（前事業年度末比357,521千円減）、と借入金の減少（前事業年度末比221,884千円減）があったことによるものです。仕入債務の減少は、前事業年度末にかけて入荷したサッカー場用ピッチビジョン等の生産代金の支払によるものです。

## 純資産

当第3四半期末における純資産合計は、四半期純損失の計上（381,625千円）等により、前事業年度末に比べ375,337千円減の283,801千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失、仕入債務の支払等による減少があったものの、売上債権の回収による増加により、52,222千円の増加となりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻等による増加はあったものの、固定資産の取得による支出により5,723千円の減少となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債の発行による増加があったものの、借入金の返済と社債の償還により22,633千円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点での当期業績予想に変更はないため、平成20年11月10日の決算発表時の予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期から、自社にて広告媒体となる資産を保有し、広告運営を開始いたしました。当社は従来より工具、器具及び備品の減価償却は、定率法によっておりますが、広告運営用資産である工具、器具及び備品については定額法を採用することとしました。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	568,160	644,294
受取手形及び売掛金	189,830	913,559
製品	680,020	666,142
原材料	419,286	511,206
仕掛品	276	249
その他	97,996	100,617
貸倒引当金	19,491	8,337
流動資産合計	1,936,078	2,827,732
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	160,643	89,018
レンタル資産(純額)	373,630	161,515
建設仮勘定	-	170,348
有形固定資産合計	534,274	420,882
無形固定資産	4,456	6,292
投資その他の資産		
その他	65,525	108,412
貸倒引当金	357	2,152
投資その他の資産合計	65,168	106,260
固定資産合計	603,899	533,435
資産合計	2,539,978	3,361,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,992	472,514
1年内返済予定の長期借入金	232,092	275,728
1年内償還予定の社債	400,000	100,000
未払法人税等	586	3,551
製品保証引当金	4,259	11,727
その他	51,043	113,841
流動負債合計	802,974	977,363
固定負債		
社債	100,000	450,000
新株予約権付社債	1,250,000	1,000,000
長期借入金	65,160	243,408
その他	38,041	31,256
固定負債合計	1,453,201	1,724,664
負債合計	2,256,176	2,702,028

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	522,975	522,975
資本剰余金	118,884	118,884
利益剰余金	373,885	7,740
株主資本合計	267,973	649,599
新株予約権	15,827	9,539
純資産合計	283,801	659,139

負債純資産合計

2,539,978

3,361,167

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	730,231
売上原価	431,918
売上総利益	298,313
未実現利益戻入額	4,812
差引売上総利益	303,125
販売費及び一般管理費	639,035
営業損失( )	335,909
営業外収益	
受取利息	793
その他	387
営業外収益合計	1,180
営業外費用	
支払利息	5,986
社債利息	3,932
その他	1,941
営業外費用合計	11,860
経常損失( )	346,590
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,116
製品保証引当金戻入額	3,068
その他	902
特別利益合計	5,087
特別損失	
固定資産除却損	10,114
たな卸資産廃棄損	1,631
その他	589
特別損失合計	12,335
税引前四半期純損失( )	353,838
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	27,075
法人税等合計	27,787
四半期純損失( )	381,625



【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	295,450
売上原価	181,022
売上総利益	114,427
未実現利益戻入額	4,812
差引売上総利益	119,240
販売費及び一般管理費	182,810
営業損失( )	63,570
営業外収益	
受取利息	22
その他	147
営業外収益合計	170
営業外費用	
支払利息	1,618
社債利息	1,313
その他	593
営業外費用合計	3,525
経常損失( )	66,926
特別利益	
貸倒引当金戻入額	469
製品保証引当金戻入額	993
特別利益合計	1,462
特別損失	
固定資産除却損	10,114
その他	203
特別損失合計	10,317
税引前四半期純損失( )	75,781
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	-
法人税等合計	237
四半期純損失( )	76,018

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )		353,838
減価償却費		96,154
ソフトウェア償却費		2,233
貸倒引当金の増減額( は減少)		9,358
製品保証引当金の増減額( は減少)		7,467
株式報酬費用		6,288
受取利息及び受取配当金		793
支払利息		5,986
社債利息		3,932
売上債権の増減額( は増加)		725,524
たな卸資産の増減額( は増加)		25,132
未収消費税等の増減額( は増加)		29,850
仕入債務の増減額( は減少)		344,055
未払金の増減額( は減少)		26,065
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)		2,727
未払消費税等の増減額( は減少)		1,931
その他		4,014
小計		61,630
利息及び配当金の受取額		793
利息の支払額		9,251
法人税等の支払額		950
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>52,222</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		5,032
定期預金の払戻による収入		144,070
有形固定資産の取得による支出		144,363
無形固定資産の取得による支出		397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,723</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出		221,884
社債の償還による支出		50,000
新株予約権付社債の発行による収入		349,890
新株予約権付社債の買入消却による支出		100,000
長期未払金の返済による支出		639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>22,633</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		23,865
現金及び現金同等物の期首残高		514,259
現金及び現金同等物の四半期末残高		538,124

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第3四半期累計期間において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また、当第3四半期では、世界的な景気減速が国内経済に波及し、全般的に投資抑制傾向がより強まるなど、当社の主力製品である映像看板に対する投資へも大きな影響がでています。昨今の経済情勢をみる限り、今後の景気先行きに対する不透明感は増しており、今後の当社の業績に対しても重要な影響を及ぼす虞があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この状況を解消するために、運営事業、新小型看板などの長期的収益確保できる事業を主軸におくことで安定収入を確保し、同時に大幅な経費の削減を実施してまいります。

それにより、経済環境の影響を大きく受ける情報機器事業の売上による当社損益への影響を小さくし、安定的に利益計上が出来る企業に大きく改革してまいります。

具体的な施策につきましては、平成20年11月7日付で「アビックスリニューアルプラン」を策定し、実施しております。

「アビックスリニューアルプラン」の骨子は、以下のとおりであります。

1. 事業の集中による組織変更および人件費等経費の削減

3本部制から2本部制に組織変更

営業本部、技術本部、管理本部の3本部体制から、事業本部、管理本部の2本部制への組織変更を実施いたします。さらに、コンポーネント事業の廃止、レンタル事業の営業部門への統合を実施し、営業管理および管理本部の縮小も実施することで、人件費を削減するとともに、安定的な収益を上げていく事業への集中が明確となり、指揮命令系統が簡略化されたことで、経営方針の浸透と事業展開の更なるスピードアップを図ります。

取締役の退任と役員報酬の削減および各種経費の削減

新体制への移行に伴い、平成20年12月31日付で取締役2名が退任しております。また、役員報酬につきましては、監査役を含めた全役員について、20%のカットを平成20年11月から実施しております。

その他、広告宣伝費、荷造運賃費等の見直しを実施し、経費削減を実施しております。

2. 安定的に収益を確保するための収益構造の改革

既存設置顧客へのより一層充実した映像ソフトサービスの提供

映像年間契約に基づく映像コンテンツ配信により、安定的に収益を確保し、売上也好調に推移している中で、今後は、契約顧客だけに限らず、新たなジャンルの映像コンテンツを提供していくことで増収につなげてまいります。

メンテナンス営業の強化

現在までに設置された当社の製品がメンテナンス時期に入り始めたことから、消耗品などの交換や定期メンテナンスなどの提案型営業を積極的に行うことで、サービスの向上をはかり、増収につなげてまいります。

レンタル部門の営業力強化

スポーツシーンやイベント会場などで、LEDをはじめとする映像機器の需要が高まっています。この環境を踏まえ、営業部門にレンタル事業を統合することで、営業力を強化し、収益機会の増加を図ります。

ix-boardの拡大展開

新製品のix-boardは、月額使用料でご利用頂ける小型モデルであり、パチンコホール業界だけでなく、その他の一般的な業界においても導入いただけるものとなっており、当社においてもDPS事業による安定的な収益確保につながります。

3. キャッシュ・フローを意識した業務改善により営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進いたします。

以上のように、当社は、新たな中期計画を策定し、将来的に安定した収益の確保が可能となるよう、計画の達成に努めてまいります。

また、当社の新株予約権付社債の引受先であるジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を無限責任組合として運営管理する株式会社JBFパートナーズから、当社の事業内容、今後の事業戦略についての十分な理解のもと、当社事業戦略推進にあたって引き続きサポートをいただく予定です。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:千円)

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
	金額	百分比
売上高	1,406,972	100.0
売上原価	897,708	63.8
売上総利益	509,264	36.2
販売費及び一般管理費	600,561	42.7
営業損失	91,297	6.5
営業外収益	3,707	0.3
営業外費用	19,020	1.4
経常損失	106,610	7.6
特別利益	7,296	0.5
特別損失	21,695	1.5
税引前四半期(当期)純損失	121,009	8.6
法人税、住民税及び事業税	712	
法人税等調整額	- 712	0.1
四半期(当期)純損失	121,722	8.7

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:千円)

	前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純損失( )	121,009
減価償却費	55,565
ソフトウェア償却	2,610
減損損失	2,286
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,408
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,840
株式報酬費用	6,900
新株予約権戻入益	7,058
受取利息	3,174
受取配当金	0
支払利息	10,565
社債利息	5,419
売上債権の増減額( は増加)	30,500
たな卸資産の増減額( は増加)	257,966
未収消費税等の増減額( は増加)	16,873
仕入債務の増減額( は減少)	263,676
未払金の増減額( は減少)	13,860
未払事業税の増減額( は減少)	595
未払消費税の増減額( は減少)	29,560
その他	20,487
小計	91,301
利息及び配当金の受取額	3,175
利息の支払額	15,686
法人税等の支払額	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	9,017
有形固定資産の取得による支出	10,800
有形固定資産の売却による収入	1,500
貸付金の回収による収入	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	250,984
社債の償還による支出	250,000
その他	1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,902
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( は減少)	625,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,596
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	832,882